

企業誘致及び企業との連携について

徳野 涼 議員

問 企業誘致促進の取り組みで得られた成果を伺います。

答 令和3年1月末までに、職員とプロジェクトマネージャーで企業や不動産会社、金融機関など延べ約190社訪問したところ、企業からの立地相談が約20件あり、そのうちマッチングシステムへの申込みは4件でした。なお、いずれもマッチング成立には至っていません。

問 企業誘致の今後の方針を伺います。

答 マッチングシステムへの申込みを増やすなど、インフラ整備後の企業誘致につながるソフト施策を継続して推進していきます。中長期的には鎌ヶ谷市企業誘致基本計画に掲げる誘致実現プログラムに基づき、企業の進出を後押しする支援制度のPR等を進めることにより、にぎわいの創出や産業活性化につながる企業誘致策に取り組んでいきます。

鎌ヶ谷市の土砂災害対策について

松澤 武人 議員

問 急傾斜地の崩壊や土砂災害の危険箇所について伺います。

答 令和3年2月末現在で、土砂災害警戒区域が6か所あり、このうち5か所が土砂災害特別警戒区域に指定されており、さらにこの区域のうち1か所が急傾斜地崩壊危険区域に指定されています。

問 新たに指定された区域について伺います。

答 令和3年3月5日に土砂災害特別警戒区域を含む、土砂災害警戒区域として、東道野辺地区に1か所指定されました。

問 本市における斜面对策の現状を伺います。

答 土砂災害の発生のおそれのある全ての危険箇所を対象工事により安全な状態にしていきます。

国土強靱化地域計画等について

小易和彦 議員

問 国土強靱化地域計画で重点化する浸水施策のうち、準用河川整備事業の整備スケジュールについて伺います。

答 準用河川二和川の馬込沢地区の整備については、下流側で県による大柏川第二調節池が事業化されたことに伴い、計画的な整備を進められることとなりました。二和川の整備区間1千メートルのうち下流側の480メートルについては、バイパスとして道路内にボツ



いくには膨大な時間と費用が必要となるため、危険箇所への警戒避難体制の整備を中心に行っています。



ボックスカルバート設置の様子

新型コロナウイルス感染症対策について

伊福幸一 議員

問 オゾンや紫外線でウイルスを低減させ、不活性化させる滅菌器等の導入について見解を伺います。

答 導入しても効果が目に見えないなどの課題もあることから、国、県や他の自治体の感染症防止対策に注視しながら、さらなる対策に取り組んでいきます。

問 新型コロナウイルスに感染した方や医療従事者などへの差別や偏見をなくす取り組みとして、地域の中で笑顔の暮らしを取り戻せることの大切さを伝え、それぞれの暮らしの場所で受け入れられるような雰囲気を作り、暮らしやすい社会を目指す「シトラスリボンプロジェクト」について本市の見解を伺います。



コロナ禍で孤立化する市民への支援策と課題について

河内 一期 議員

問 長期の外出自粛による高齢者のフレイル(注3)リスクを削減し、健康や体力を維持するための施策について伺います。

答 国による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、70歳以上の一人暮らしの方や高齢者世帯を対象に自宅での介護予防のパンフレットを送付しています。

問 コロナ禍における高齢者の鬱が心配されていますが、本市のメンタルケア対策を伺います。

答 ホームページや広報、チラシ等で各種健



介護予防のパンフレット

本市の健診・検診事業について

佐竹知之 議員

問 コロナ禍の中で、感染を警戒する市民が健康診断やがん検診を後回しにしているか心配ですが、対前年度の健康診断実績を伺います。

答 令和3年2月末現在の受診率は、特定健康診査が32.4%で対前年度比3.9ポイント減、後期高齢者健康診査が33%で対前年度比1.3ポイント減となっています。

問 がん検診では費用の一部を自己負担していますが、市民の誰もが費用の心配なく、気軽に受診できるようにするために、無料にできないか伺います。

ポストコロナに向けた今後の保育・教育行政について

矢崎 悟 議員

問 保育所や小中学校等における今後の感染予防対策について伺います。

答 民間保育所等への空気清浄機やマスク、消毒液等の購入に係る費用を支援しており、小中学校では、トイレを自動照明、自動水栓にするなど改善を進めています。

市制施行50周年記念式典及び記念事業について

後関 俊一 議員

問 11月13日にきらりホールで開催される市制施行50周年記念式典について伺います。

答 例年11月に開催している市政功労表彰に加え、市政の発展などに顕著な功績のあった方などへ特別感謝状の贈呈等を予定しています。また、

自転車に係る交通安全対策について

葛山 繁隆 議員

問 自転車の交通安全対策の必要性について、市の認識を伺います。

答 多くの市民が自転車を利用している一方で、自転車に起因する重大事故も発生しています。交通事故をなくすためには、自転車を利用する方一人ひとりが交通ルールを守ることが重要であり、幼児か



問 新たなイベントに限らず、各種団体が実施している既存のイベントや事業に50周年の冠を付けていただくよう依頼し、まちづくりの主体である市民、事業者、行政が協働で実施し、市全体で盛り上げることを目指します。また、市ホームページ内に特集コンテンツを作成するなど周知を図ります。

(注3)フレイル：加齢により体や心のはたらき、社会的つながりが弱くなった状態。